

事業概要シート

施策

2102

開かれた市政の推進と個人情報
報の保護

《》の金額

現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	広報活動事業	現状維持	予算額		34,825 千円
			《 》		38,301 》千円
事業期間	~		財源内訳	国庫支出金	0 千円
根拠法令 要綱等				県支出金	0 千円
				地方債	0 千円
				その他	2,474 千円
			一般財源	32,351 千円	

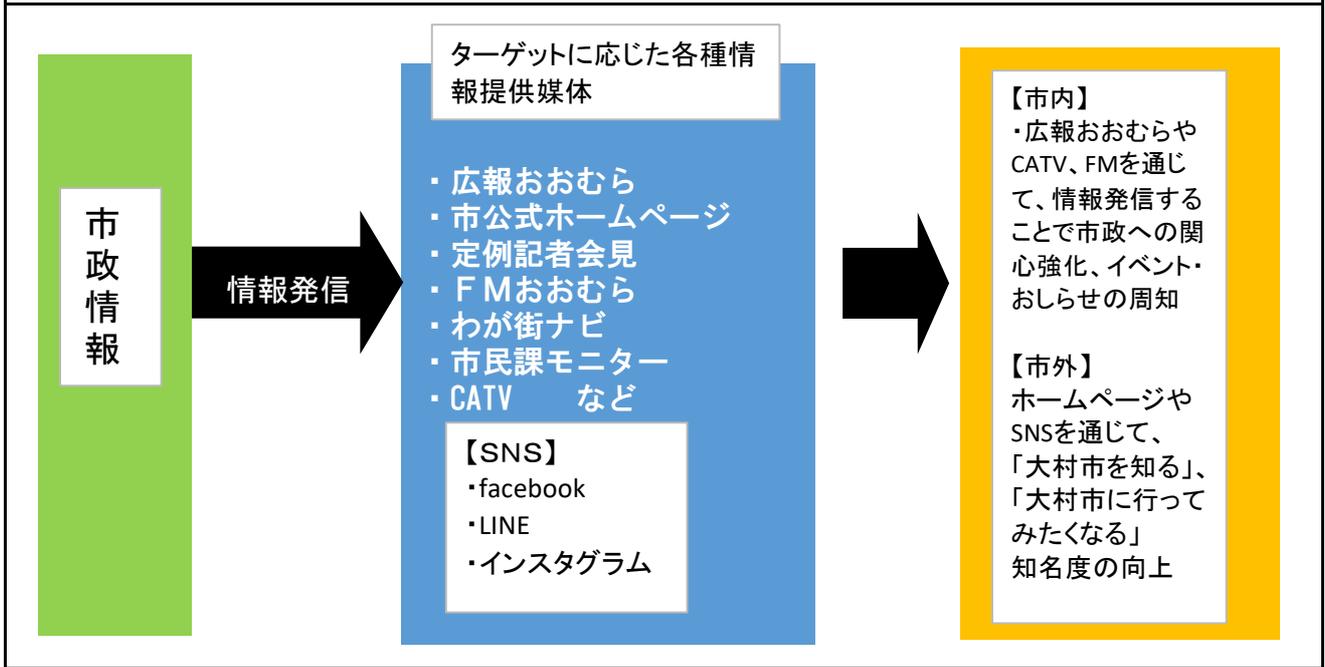
【事業の目的・概要・対象】

市政に関する情報を市民にわかりやすく的確に提供することにより、市政に関する市民の理解を深めるとともに、市民の積極的な市政参加を促進するため、各種情報メディアを活用し、効率的に市政情報を提供する。
なお、令和元年度から広報紙のフルカラー化を実施し、さらに見やすくなった広報紙を提供している。

- ①広報おおむらの発行（月1回）
- ②ケーブルテレビおよびFMおおむらによる「広報おおむら」の放映・放送、情報提供
- ③報道機関各社に対する市政情報の提供（随時）
- ④市長定例記者会見の開催（毎月1回）
- ⑤市のホームページやSNSによる市政の迅速な情報発信

[SNSの活用状況]

- ◆フェイスブック（平成25年3月配信開始、投稿2～3本/日、購読者数4,732件）
- ◆ユーチューブ（平成28年11月配信開始、投稿2～3本/月、購読者数1,104件）
- ◆インスタグラム（平成29年12月配信開始、投稿1～2本/週、購読者数3,347件）
- ◆LINE（平成30年4月配信開始、投稿4～5本/月、購読者数11,188件）



【背景】

子育て世代、高齢世代などあらゆる世代に提供したい情報が手に届くように、多様な媒体による情報発信をしていく必要がある。市民に必要な情報を届けることはもちろん、全国に向けて発信することで、知名度やイメージの向上を図り、大村のブランド力を磨いていくことが求められている。

担当課	企画政策部広報戦略課	課長	鈴木 正隆
担当者	有川 大輔	問合せ先	0957-53-4111（内線204）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	市政だより発行部数（年間）	計画値 部	405,300	403,500	403,500	403,500	403,500
②	フェイスブック投稿数	計画値 件	716	600	600	600	600

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	市政だより配布部数（年間）	計画値 部	399,126	403,500	403,500	403,500	403,500
②	フェイスブック「いいね！」総数	計画値 件	44,023	70,000	70,000	70,000	70,000

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	32,670	32,221	38,301	34,825	34,825	34,825	207,667
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	1,883	1,900	1,900	2,474	2,474	2,474	13,105
一般財源	30,787	30,321	36,401	32,351	32,351	32,351	194,562
人件費	18,029	18,438	17,898	17,898	17,898	17,898	108,061
職員(人)	2.15人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	13.15人
時間外勤務(h)	1197h	1220h	950h	950h	950h	950h	6217h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	50,699	50,659	56,199	52,723	52,723	52,723	315,728

妥当性 (市の関与)	市政に関する情報の提供は、市が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	市民の年代層にあった情報取得方法を考慮しながら、市政情報を取得できる環境を整備することは、開かれた市政の推進に大きな効果がある。
効率性 (コスト)	広報おおむらに民間事業者の有料広告を掲載する等、印刷コストなどの縮減とあわせた歳入確保にも努めている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり